

同時発表：経済産業省

平成29年6月13日
総合政策局物流政策課
道路局企画課道路経済調査室

第7回「総合物流施策大綱に関する有識者検討会」を開催します ～次期総合物流施策大綱の策定に向けて～

次期総合物流施策大綱の策定に向けて、今後の物流施策の在り方について提言を得ることを目的として、第7回「総合物流施策大綱に関する有識者検討会」を開催します。

平成25年6月に閣議決定された「総合物流施策大綱（2013-2017）」は平成29年に目標年次を迎えます。

また、現大綱策定後、我が国の物流をめぐる環境は、人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足の顕在化、国際競争の激化、情報通信技術（ICT）等の技術革新等、様々な変化が生じています。

このため、次期総合物流施策大綱策定に向けて、物流を取り巻く諸課題への対応の方向について検討を行い、今後の物流施策の在り方について提言を得ることを目的として、第7回「総合物流施策大綱に関する有識者検討会」を下記の通り開催します。

記

1. 日 時：平成29年6月15日（木）10時00分～12時00分
2. 場 所：合同庁舎3号館11階特別会議室
3. 議 事：（1）有識者検討会提言（案）について
（2）その他
4. 委 員：別紙参照
5. 取材等：
 - ・本検討会は公開にて行います。カメラ撮りは会議の冒頭のみ可能です。
 - ・傍聴、カメラ撮りをご希望の方は、6月14日（水）17時までに、氏名、所属、連絡先、カメラ撮りの有無を次の登録先までメールにてご登録ください。なお、座席数には限りがありますので予めご了承ください。登録先：hqt-butstryu-taikou7@ml.mlit.go.jp
 - ・傍聴、カメラ撮りをご希望の方は、9時45分までに会場へご参集ください。
 - ・資料及び議事録は、後日国土交通省ホームページにて公開します。

【問い合わせ先】

総合政策局物流政策課 平野、徳増、高原

TEL：03-5253-8111（内線53-314） 直通：03-5253-8801 FAX：03-5253-1674

道路局企画課道路経済調査室 加納、吉岡

TEL：03-5253-8111（内線37-622） 直通：03-5253-8487 FAX：03-5253-1618

総合物流施策大綱に関する有識者検討会 委員名簿

(敬称略、五十音順)

◎：座長

○：座長代理

秋田 進	日本通運株式会社取締役常務執行役員
一柳 尚成	トヨタ自動車株式会社物流管理部部長
上村 多恵子	京都経済同友会理事
内田 明美子	株式会社湯浅コンサルティング
圓川 隆夫	職業能力開発総合大学校長
苦瀬 博仁	流通経済大学教授
小林 友二	日本経済団体連合会運輸委員会物流部会長 (旭化成株式会社取締役)
坂本 隆志	味の素物流株式会社取締役常務執行役員
佐藤 修司	日本ロジスティクスシステム協会JILS総合研究所長
神宮司 孝	株式会社日立物流執行役専務兼取締役
高松 伸幸	全日本交通運輸産業労働組合協議会事務局長
竹林 幹雄	神戸大学大学院教授
永峰 好美	読売新聞東京本社編集委員
新田 秀一	花王株式会社SCM部門ロジスティクスセンターセンター長
○根本 敏則	敬愛大学教授
◎野尻 俊明	流通経済大学学長
波多江 淳治	九州農産物通商株式会社代表取締役
羽津 元之	株式会社ニチレイロジグループ本社執行役員海外事業推進部長
原田 昌彦	三菱UFJリサーチ&コンサルティング上席主任研究員
樋口 恵一	川崎陸送株式会社代表取締役社長
一柳 創	大和証券株式会社企業調査部副部長シニアアナリスト
兵藤 哲朗	東京海洋大学教授
藤倉 泰徳	株式会社藤倉運輸代表取締役
二村 真理子	東京女子大学教授
増井 忠幸	東京都市大学名誉教授
村上 敏夫	日本物流団体連合会理事・事務局長
山口 緑	イオングローバルSCM株式会社代表取締役社長